

【問1】 表は、平成12年及び15年における勤労者世帯の家計の状況を世帯主の年齢階級別に示したものであるが、これから確実にいえるのはどれか。【国I__17年度】282_1

勤労者世帯における1世帯当たりの年平均1か月間の収入と支出（全国）

年	世帯人員〔人〕		実収入〔円〕			実支出〔円〕		
	うち有業人員		うち世帯主 定期収入	うち世帯主 賞与		うち消費 支出	うち食料費	

世帯主の年齢：25～29歳

平成12年	2.96	1.34	409,537	285,674	50,030	314,381	260,338	50,446
平成15年	3.05	1.37	382,685	270,563	41,195	284,687	234,326	47,360

世帯主の年齢：45～49歳

平成12年	3.91	1.68	627,498	433,940	94,366	488,118	389,123	87,044
平成15年	3.89	1.68	587,359	401,775	85,189	466,004	370,379	82,003

世帯主の年齢：60～64歳

平成12年	2.80	1.82	454,010	267,557	35,123	393,007	323,600	75,381
平成15年	2.72	1.68	433,409	270,891	33,198	387,047	317,650	73,360

出典：総務省統計局「家計調査」

- 1 平成15年のエンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）について見ると、どの年齢階級においても20%を下回っている。
- 2 世帯主定期収入に対する世帯主賞与の比率について見ると、どの年齢階級においても、平成15年のほうが平成12年よりも高い。
- 3 平成15年の有業人員1人当たりの実収入額を平成12年のそれと比較すると、「25～29歳」「45～49歳」では減少しているが、「60～64歳」では増加している。
- 4 いずれの年も、世帯人員1人当たりの実支出額が最も多いのは、「45～49歳」である。
- 5 実収入から世帯主定期収入及び世帯主賞与を除いた額について見ると、「45～49歳」「60～64歳」では、平成15年は平成12年よりも増加した。

【問2】 ある会社では、毎年新入社員に対してIのようなアンケートを行っており、IIの表は、平成5年度から平成8年度までの新入社員の性別等とアンケートの結果をまとめたものである。IIIはこのアンケートの集計結果を社内に報告するために作成したものであるが、この報告書中下線を付した部分の内容についての適否の組合せとして妥当なのはどれか。

【国家I種9年度】294_8

I. アンケート

Q：あなたが今後社会人として生活していくうえで最も大切にしたいと思うことはどれですか。（複数選択不可）

A：1. 仕事 2. 自分の時間 3. 家族 4. お金 5. その他（ ）

II. 集計表

年度	当該年度の新入社員				アンケート回答集計					
	総数	女性		男性		1	2	3	4	5*
		～21歳	22歳～	～21歳	22歳～					
5	1,950	850	100	900	100	745	938	142	20	105
6	1,900	850	100	850	100	703	923	140	23	111
7	1,170	150	850	100	70	583	420	87	3	77
8	1,000	100	800	50	50	518	331	73	4	74

*無回答は集計上5に算入してある。

III. 集計結果報告

当社では、平成7年度から新卒採用の方針を大きく変更し、高卒の者を中心とした採用から4大卒の女性を中心とした採用に変わったが、新入社員に対する過去4年間のアンケートの結果を分析すると次のような傾向が見られる。

まず、①4の回答をする者はほとんど男性だと考えられる。なぜなら、4の回答は平成7年度に激減している一方、この年の男性の採用も前年の950人から170人に激減しているからである。

次に、②22歳以上の女性は、自分の時間よりも仕事を大切に思う傾向が強いと考えられる。なぜなら、22歳以上の女性の採用が増え、そのほかの採用が減った平成7年度から、1の回答割合が増加する一方で、2の回答割合が減っているからである。

さらに、③侵入社員の考え方の多様化及び積極性の増加がうかがえる。なぜなら、「その他」回答は選択肢の中に含まれない事項を記入するものであるが、表から5の回答割合が年々増加していることがわかるからである。

	①	②	③
1	適切	適切	不適切
2	適切	不適切	適切
3	不適切	適切	適切
4	不適切	適切	不適切
5	不適切	不適切	適切

【問3】 次の表から確実にいえるのはどれか。【地上26年度】285_4

アジア5か国の外貨準備高の推移 [単位:100万米ドル]

国名	2007年	2008	2009	2010	2011
日本	954,145	1,010,691	1,023,586	1,062,816	1,259,494
インド	267,625	248,039	266,166	276,243	272,249
韓国	262,176	201,170	269,958	291,515	304,349
マレーシア	101,084	91,212	95,496	104,947	131,843
中国	1,531,349	1,950,299	2,417,903	2,867,905	3,204,609

- 2008年から2010年までの3年の日本の外貨準備高の1年当たりの平均は、1兆300億米ドルを下回っている。
- 2010年のインドの外貨準備高の対前年増加額は、2009年のその50%を下回っている。
- 2009年の韓国の外貨準備高の対前年増加率は、2010年のその4倍より大きい。
- 表中の各年とも、マレーシアの外貨準備高は、インドのその40%を下回っている。
- 2011年において、中国の外貨準備高の対前年増加率は、日本の外貨準備高のそれより大きい。

【問4】 次表は、労働者保護法規違反の検察庁受理人員に関するものである。これからいえることとして妥当なのはどれか。 【国税_6年度】307_2

年次	労働基準法		労働安全衛生法		船員法		職業安定法		労働者派遣法	
	実数 〔人〕	指数	実数 〔人〕	指数	実数 〔人〕	指数	実数 〔人〕	指数	実数 〔人〕	指数
61年	1,289	100	1,685	100	537	100	225	100	7	100
62	1,456	113	1,746	104	386	72	289	128	18	257
63	1,054	82	1,968	117	414	77	173	77	66	943
元	803	62	1,887	112	409	76	164	73	87	1,243
2	745	58	2,174	129	384	72	285	127	119	1,700

〔注〕「労働者派遣法」とは「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」をいう

- 1 受理人員の合計に占める労働安全衛生法違反の割合は、昭和63年より平成元年のほうが大きい。
- 2 平成2年の受理人員のうち、対前年比が最も高いのは、労働者派遣法違反である。
- 3 労働者派遣法違反の指数の急激な上昇は、昭和61年以降の派遣労働者の急増を反映したものである。
- 4 昭和61年から平成2年の間で、受理人員の合計数が最も多かったのは、平成2年である。
- 5 労働基準法違反に対する職業安定法違反の受理人員の比率は、昭和61年から平成2年まで一貫して増加している。

【問5】 次の表から確実にいえるのはどれか。 【地上_17年度】 309_5 ‘

飲用牛乳等の生産量の指数の推移 [平成9年=100.0]

区 分	平成9年	10	11	12	13	14
飲用牛乳	100.0	97.0	94.4	92.5	90.1	89.0
乳飲料	100.0	103.2	109.1	105.3	106.7	102.8
はっ酵乳	100.0	106.6	119.2	115.3	113.6	130.3
乳酸菌飲料	100.0	97.8	96.2	94.0	95.7	98.9

- 平成10年から平成12年までの各年のうち、乳酸菌飲料の生産量の対前年減少率が最も大きいのは、平成11年である。
- 平成10年から平成14年までの各年のうち、飲用牛乳の生産量の対前年減少量が最も大きいのは、平成10年である。
- 平成10年において、はっ酵乳の生産量の対前年増加量は、乳飲料のその2倍を上回っている。
- 平成10年の飲用牛乳の生産量を100としたときの平成14年のその指数は、90を下回っている。
- 表中の各区分のうち、平成12年における生産量の対前年減少率が最も大きいのは、はっ酵乳である。

【問6】 表から正しくいえるのはどれか。

【地上_14年度】 317_10

工業所有権の登録別構成比の推移

[単位：%]

	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年
特許登録	25.8	30.9	41.1	30.3	40.9	44.5
実用新案登録	17.0	18.1	18.2	10.2	10.4	6.5
意匠登録	11.0	9.9	6.7	7.6	10.4	12.2
商標登録	46.2	41.1	34.0	51.9	38.3	36.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
登録総数	318千件	353千件	524千件	488千件	345千件	337千件

- 1 意匠登録について見ると、平成6年から11年までのうち、登録件数が最も多いのは11年であり、次に多いのは6年である。
- 2 商標登録について見ると、平成7年から9年までの各年とも、前年の登録件数を上回っている。
- 3 平成6年に対する11年の登録件数の比率を登録別に見ると、最も大きいのは、特許登録であり、比率は2を上回っている。
- 4 平成7年から10年までについて見ると、実用新案登録件数が前年に比べて減少した年は、いずれの年も意匠登録件数は前年に比べて減少している。
- 5 平成11年の登録件数の対前年度増加率を登録別に見ると、最も大きいのは意匠登録であり、次に大きいのは特許登録である。

【問7】 表はある地域に属する国々A～Fの実質 GNP 変化率（対前年比）を示したものである。この表から確実にいえるのはどれか。 【国税_10年度】 330_1

〔単位：％〕

国名	1988年	1989年	1990年度	1991年	1992年
A	-1.4	9.8	-10.0	-27.7	-8.0
B	2.6	-0.3	-9.1	-16.7	-8.0
C	2.6	1.4	-1.4	-14.7	-7.0
D	4.1	0.2	-11.6	-7.6	1.0
E	-1.9	-2.7	-4.7	-9.3	-7.0
F	-1.3	-1.9	-8.4	-12.2	-25.0

- 1 表中の国で、対前年 GNP 成長率がプラスを記録したことが3度ある国はない。
- 2 1987年と1992年を比べた場合、A国とB国では、B国のほうがGNPの減少率が大きい。
- 3 1987年と1992年を比べた場合、GNPの減少率が一番大きいのはE国である。
- 4 1987年と1992年を比べた場合、C国とE国では、E国のほうがGNPの減少率は小さい。
- 5 1987年と1992年を比べた場合、GNPの減少率が一番小さいのはD国である。

【問8】 次の表から確実にいえるのはどれか。 【地上23年度】 326_0

日本における重点8分野の年間特許公開・公表件数の対前年増加率の推移（単位％）

区 分	2004年	2005	2006	2007	2008
ライフサイエンス	8.9	3.9	△10.0	4.3	11.1
情報通信	6.5	△3.0	5.6	△0.7	△4.1
環境	17.7	△4.6	△5.9	4.7	△2.5
ナノテクノロジー・材料	15.6	4.6	△8.0	4.6	△1.3
エネルギー	25.6	12.3	△4.6	4.8	△3.0
ものづくり技術	6.4	△2.2	△9.1	1.8	△1.2
社会基盤	8.3	4.2	△9.6	11.3	3.9
フロンティア	△25.8	5.9	△39.4	62.3	△7.0

(注) △は、マイナスを示す。

- 1 表中の各年のうち「フロンティア」の年間特許公開・公表件数が最も多いのは、2007年である。
- 2 2003年の「エネルギー」の年間特許公開・公表件数を100としたときの2005年のその指数は、150を上回っている。
- 3 表中の各区分のうち、2003年に対する2007年の年間特許公開・公表件数の増加数が最も大きいのは「ナノテクノロジー・材料」である。
- 4 「ライフサイエンス」の年間特許公開・公表件数の2006年に対する2008年の増加率は「環境」の年間特許公開・公表件数のその5倍より大きい。
- 5 「ものづくり技術」の年間特許公開・公表件数の2004年に対する2006年の減少率は、10%より小さい。